

平成22事業年度

# 財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人 北海道大学

# 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
キャッシュ・フロー計算書	.....	4
利益の処分に関する書類	.....	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	6
注記事項	.....	7
附属明細書	.....	別紙

貸借対照表  
(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	128,418	
減損損失累計額	<u>△ 286</u>	128,131
建物	105,409	
減価償却累計額	<u>△ 29,631</u>	
減損損失累計額	<u>△ 2</u>	75,776
構築物	4,489	
減価償却累計額	<u>△ 2,017</u>	
減損損失累計額	<u>△ 6</u>	2,465
機械装置	694	
減価償却累計額	<u>△ 359</u>	334
工具器具備品	46,193	
減価償却累計額	<u>△ 29,563</u>	16,630
図書		22,283
美術品・収蔵品		308
船舶	964	
減価償却累計額	<u>△ 804</u>	159
航空機	0	
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	0
車両運搬具	206	
減価償却累計額	<u>△ 174</u>	32
建設仮勘定		1,695
有形固定資産合計		247,817
2 無形固定資産		
特許権		45
商標権		1
鉱業権		153
ソフトウェア		296
電話加入権		6
その他無形固定資産		330
無形固定資産合計		833
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,256
長期前払費用		0
差入敷金・保証金		17
破産更生債権等	49	
貸倒引当金	<u>△ 42</u>	7
長期未収附属病院収入	40	
徴収不能引当金	<u>△ 0</u>	39
投資その他の資産合計		3,320
固定資産合計		251,971
II 流動資産		
現金及び預金		4,827
未収学生納付金収入	180	
徴収不能引当金	<u>△ 7</u>	172
未収附属病院収入	4,702	
徴収不能引当金	<u>△ 1</u>	4,701
未収入金		2,919
有価証券		15,509
たな卸資産		42
医薬品及び診療材料		512
その他		158
流動資産合計		28,843
資産合計		280,814

**貸借対照表**  
(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	8,968	
資産見返補助金等	4,018	
資産見返寄附金	4,911	
建設仮勘定見返運営費交付金等	111	
建設仮勘定見返施設費	1,256	
建設仮勘定見返補助金等	221	
資産見返物品受贈額	<u>20,508</u>	39,996
長期寄附金債務		285
国立大学財務・経営センター債務負担金		13,965
長期借入金		84
引当金		
退職給付引当金	<u>180</u>	180
長期未払金		3,858
資産除去債務		<u>590</u>
固定負債合計		<u>58,960</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		3,170
預り補助金等		165
寄附金債務		6,635
前受受託研究費等		865
前受受託事業費等		13
預り科学研究費補助金等		1,080
預り金		256
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,331
一年以内返済予定長期借入金		28
未払金		12,984
未払費用		756
未払消費税等		34
賞与引当金		<u>406</u>
流動負債合計		<u>28,729</u>
負債合計		<u>87,690</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>154,719</u>	
資本金合計		154,719
II 資本剰余金		
資本剰余金	43,572	
損益外減価償却累計額(－)	△ 29,208	
損益外減損損失累計額(－)	△ 298	
損益外利息費用累計額(－)	<u>△ 57</u>	
資本剰余金合計		14,008
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	21,091	
当期末処分利益	<u>3,304</u>	
(うち当期総利益 3,304)		
利益剰余金合計		<u>24,396</u>
純資産合計		<u>193,124</u>
負債純資産合計		<u>280,814</u>

**損益計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,888	
研究経費		9,187	
診療経費			
材料費	7,527		
委託費	1,826		
設備関係費	2,973		
研修費	18		
経費	891	13,238	
教育研究支援経費		1,710	
受託研究費		6,505	
受託事業費		450	
役員人件費		372	
教員人件費			
常勤教員給与	22,837		
非常勤教員給与	4,734	27,571	
職員人件費			
常勤職員給与	14,370		
非常勤職員給与	3,022	17,392	80,317
一般管理費			3,235
財務費用			
支払利息		836	
その他の財務費用		1	838
雑損			0
経常費用合計			<u>84,391</u>
経常収益			
運営費交付金収益		34,976	
授業料収益		8,293	
入学金収益		1,392	
検定料収益		297	
附属病院収益		24,167	
国等からの受託研究等収益		1,555	
国等以外からの受託研究等収益		4,985	
国等からの受託事業等収益		110	
国等以外からの受託事業等収益		345	
寄附金収益		2,237	
施設費収益		267	
補助金収益		3,282	
資産見返負債戻入		3,607	
財務収益			
受取利息	2		
有価証券利息	71		
その他の財務収益	4	79	
雑益			
研究関連収入	1,356		
財産貸付料収入	282		
植物園入場料収入	17		
家畜治療収入	166		
損害賠償保険収入	2		
手数料収入	47		
物品等売払収入	66		
その他	43		
雑益	310	2,294	
経常収益合計			<u>87,894</u>
経常利益			3,503
臨時損失			
固定資産除却損		291	
固定資産売却損		0	
その他臨時損失		67	358
臨時利益			
固定資産売却益		1	
徴収不能引当金戻入益		0	
貸倒引当金戻入益		0	
その他臨時利益		7	9
当期純利益			3,155
前中期目標期間繰越積立金取崩額			149
当期総利益			<u><u>3,304</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 26,968
	人件費支出	△ 46,243
	立替金の増加	△ 13
	その他の業務支出	△ 3,276
	運営費交付金収入	38,315
	授業料収入	8,509
	入学金収入	1,343
	検定料収入	297
	附属病院収入	24,064
	受託研究等収入	6,548
	受託事業等収入	412
	補助金等収入	4,432
	寄附金収入	2,573
	預り金の増加	980
	研究関連等収入	1,356
	預り科学研究費補助金等の増加	384
	その他収入	846
	小計	13,564
	国庫納付金の支払額	△ 2,450
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,113
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 119,941
	有価証券の償還による収入	123,870
	定期預金の取得による支出	△ 500
	定期預金の払戻による収入	1,500
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,834
	有形固定資産の除却による支出	△ 145
	無形固定資産の取得による支出	△ 155
	有形固定資産の売却による収入	9
	施設費による収入	2,415
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 2
	小計	△ 5,785
	利息及び配当金の受取額	86
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,699
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,373
	長期借入金の返済による支出	△ 28
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 931
	小計	△ 3,333
	利息の支払額	△ 852
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,185
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	1,228
VI	資金期首残高	3,099
VII	資金期末残高	4,327

利益の処分に関する書類  
(平成24年3月9日)

(単位:百万円)

I	当期末処分利益			3,304
	当期総利益	3,304		
II	利益処分額			
	積立金	2,243		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
	教育研究向上及び組織運営改善積立金	<u>1,061</u>	<u>1,061</u>	<u>3,304</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	80,317		
	一般管理費	3,235		
	財務費用	838		
	雑損	0		
	臨時損失	358	84,749	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 8,293		
	入学料収益	△ 1,392		
	検定料収益	△ 297		
	附属病院収益	△ 24,167		
	受託研究等収益	△ 6,540		
	受託事業等収益	△ 455		
	寄附金収益	△ 2,237		
	資産見返授業料戻入	△ 530		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,572		
	財務収益	△ 79		
	雑益	△ 937		
	臨時利益	△ 9	△ 46,515	
	業務費用合計			38,233
II	損益外減価償却相当額			3,988
III	損益外減損損失相当額			0
IV	損益外利息費用相当額			57
V	損益外除売却差額相当額			40
VI	引当外賞与増加見積額			△ 108
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 1,457
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	73		
	政府出資の機会費用	2,049		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-		2,123
IX	(控除) 国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			42,879



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省が指定する「特別運営費交付金」の一部及び「特殊要因運営費交付金」については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

(追加情報)

運営費交付金債務の収益化の基準（平成16年12月1日総長裁定）に基づき、施設及び設備の整備に充当する「一般運営費交付金」の一部については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	3～15年
工具器具備品	3～15年
船舶	5～12年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度における自己都合要支給額を用いた計算により当期増加額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である有価証券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法  
評価方法 移動平均法

ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
  - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
3月31日における10年国債(新発債)の利回りを参考に1.255%で計算しております。
9. リース取引の会計処理  
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、経常利益が7,107千円、並びに当期純利益及び当期総利益が48,478千円それぞれ減少しております。また、資本剰余金は230,859千円(損益外減価償却累計額173,307千円、損益外利息費用相当額57,552千円)減少しております。

## II. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成23年2月15日最終改訂)を適用しております。

## III. 貸借対照表関係

### 1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	22,532,318千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	5,814,083千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	16,718,234千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,325,631千円
--	-------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

313,290千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

473,783千円
18,830,940千円

2. 担保資産及び担保債務  
担保に供している資産 担保されている債務  
土地 22,332,150 千円 長期借入金 112,840 千円
3. 国立大学財務・経営センターに対する債務保証の額  
当事業年度における債務保証の総額は 16,296,313 千円であります。
4. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額  
運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は 1,840,301 千円であります。
5. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額  
運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は 28,639,379 千円であります。
6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名 称	北方生物圏フィールド科学センター耕地圏ステーション静内研究牧場	低温科学研究所附属旧紋別流氷研究施設（宿泊棟）及び旧紋別流氷研究施設第二宿舎
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：342 千円 面積：19,695.16 m <sup>2</sup> 所在地：北海道日高郡新ひだか町	帳簿価額：1,096 千円 面積：1,486.21 m <sup>2</sup> 所在地：北海道紋別市
譲 渡 理 由	北海道が施行する炭山川砂防工事（道州）のため	流氷研究施設の廃止による処分
譲渡収入の額	1,156 千円	6,810 千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000 千円	1,000 千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	78 千円	2,905 千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成 23 年 3 月 30 日	平成 23 年 3 月 30 日
減 資 額	171 千円	548 千円

#### IV. 損益計算書関係

1. 当期利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,401,509 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	511,818 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,889,691 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	6,025 千円
---	----------

1,895,716 千円

## V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳
 

現金及び預金	4,827,802 千円
うち定期預金（控除）	500,000 千円
（差引）資金期末残高	4,327,802 千円
2. 重要な非資金取引
 

ファイナンス・リース取引による資産の取得	
工具器具備品	122,869 千円
当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額	590,920 千円

## VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 8,286 千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

特定償却資産の除却損については、損益計算書に固定資産除却損として計上するものを除き、従来「損益外固定資産除却相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

## VII. 減損会計関係

### 1. 減損を認識した固定資産

用 途	水槽センター	資料保管庫		
種 類	建物	建物		
場 所	北海道函館市	北海道有珠郡 壮瞥町		
帳簿価額 (減損の認識を行った 時点の金額)	8,288 千円	534 千円		
減損の認識に至った 経緯	使用しないこ とを決定	業務実績の低 下		
減損額のうち損益計算書 に計上した金額	—	—		
減損額のうち損益計算書 に計上していない金額	8,288 千円	534 千円		
回収可能サービス価額	使用価値相当 額	使用価値相当 額		
使用価値相当額を採用し た理由	注 1-(1)	注 1-(2)		
算定方法の概要	注 2-(1)	注 2-(1)		

注 1) 使用価値相当額を採用した理由

- (1) 取り壊しによるものであり、売却を想定していないため
- (2) 老朽化等によるものであり、売却を想定していないため

注 2) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

- (1) 合理的な算出が困難なため備忘額とした

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	室蘭臨海 実験所宿舍	紋別流水 研究施設	登別教育研究 センター	和歌山研究林
種 類	土地	土地	土地	土地
場 所	北海道室蘭市	北海道紋別市	北海道登別市	和歌山県東牟 婁郡古座川町
帳 簿 価 額	1,497 千円	1,335 千円	11,915 千円	89,000 千円
認められた減損の兆 候の概要	業務実績の低 下	業務実績の低 下	業務実績の低 下	市場価格の下 落
減損を認識するには至ら なかった根拠	注 1-(2)	注 1-(2)	注 1-(2)	注 1-(3)

用 途	檜山研究林 宿泊施設	畜産製造 実験実習施設	事務局北棟 (保健管理センター)	気象観測小屋 (気象観測塔)
種 類	建物	建物	建物	建物
場 所	北海道檜山郡 上ノ国町	北海道札幌市 北区	北海道札幌市 北区	北海道苫小牧 市
帳 簿 価 額	3,036 千円	6,852 千円	20,784 千円	474 千円
認められた減損の兆 候の概要	業務実績の低 下	業務運営環境 の悪化	業務運営環境 の悪化	業務実績の低 下
減損を認識するには至ら なかった根拠	注 1-(1)	注 1-(1)	注 1-(1)	注 1-(1)

用 途	北大交流 プラザ	電話加入権		
種 類	美術品	電話加入権		
場 所	北海道札幌市 北区	北海道札幌市 北区		
帳 簿 価 額	10,541 千円	5,980 千円		
認められた減損の兆 候の概要	業務運営環境 の悪化	市場価格の下 落		
減損を認識するには至ら なかった根拠	注 1-(1)	注 1-(2)		

注 1) 減損を認識するには至らなかった根拠

- (1) 施設の利用計画があり、今後の使用が想定されているため
- (2) 回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため
- (3) 市場価格の回復について、調査の余地があるため

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用 途	図書館 (積層書庫棟)			
種 類	建物			
場 所	北海道札幌市 北区			
帳 簿 価 額	36,337 千円			
使用しなくなる日 (平成23年3月末日に おける予定日)	平成23年12月			
使用しないという決 定を行った経緯及び 理由	注			
使用しなくなる日に おける帳簿価額	31,868 千円			
回収可能サービス価額	備忘額			
減損額の見込額	31,868 千円			

注) 耐震補強が困難な建物であり、代替施設の確保ができ次第取り壊すこととなったため

## VIII. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの	法令によるもの	契約によるもの
対 象 事 項	アスベスト除去	放射線同位元素等除去	借用地に建築している建物の原状回復義務
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等	土地賃貸借契約等
種 類	建物	建物	建物
対 象 件 数	5 件	8 件	1 件
資産除去債務計上額	444,136 千円	143,484 千円	3,298 千円
支出発生までの見込期間	注 1	注 1	注 1
適用した割引率	注 2	注 2	注 2

注 1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としております。これにより、見込期間は7年から48年を採用しております。

注 2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.856%から2.301%を採用しております。

### 2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	579,314 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 千円
時の経過による調整額	11,605 千円
資産除去債務の履行による減少額	0 千円
その他増減額 (△は減少)	0 千円
期末残高	590,920 千円

注) 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

## IX. 重要な債務負担行為

前事業年度に契約を締結し、当事業年度及び翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業
契約期間	平成 17 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日
契約金額	6,168,886 千円
当事業年度支払金額	516,885 千円
翌事業年度以降支払予定額	3,842,757 千円

## X. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については、国立大学財務・経営センターからの借入れを行っております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債、A格以上の財投機関債及び社債のみを保有しております。また、未収附属病院収入は、予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	18,765,416	18,810,142	44,725
(2) 現金及び預金	4,827,802	4,827,802	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	4,702,816 △1,519		
	4,701,296	4,701,296	—
(4) 未収入金	2,919,107	2,919,107	—
(5) 国立大学財務・経営 センター債務負担金	(16,296,313)	(18,257,110)	(1,960,796)
(6) リース債務	(1,724,881)	(1,807,883)	(83,002)
(7) P F I 債務	(3,328,736)	(3,527,137)	(198,400)
(8) 未払金	(11,788,917)	(11,788,917)	—

(\*1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(\*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

#### 注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金及び金銭信託については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

##### (5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) リース債務及び(7) P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引、P F I 取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

##### (8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2) 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

## XI. 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 5
2. たな卸資産の明細	1 6
3. 無償使用国有財産等の明細	1 6
4. P F I の明細	1 6
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 7
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 7
6. 出資金の明細	1 8
7. 長期貸付金の明細	1 8
8. 借入金	1 8
9. 国立大学法人等債の明細	1 8
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 9
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 9
10-3 退職給付引当金の明細	1 9
11. 資産除去債務の明細	2 0
12. 保証債務の明細	2 0
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2 0
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 1
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 1
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 2
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 4
16-2 運営費交付金収益	2 4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 5
17-2 補助金等の明細	2 5
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 6
19. 開示すべきセグメント情報	2 7
20. 寄附金の明細	2 8
21. 受託研究の明細	2 8
22. 共同研究の明細	2 8
23. 受託事業等の明細	2 8
24. 科学研究費補助金の明細	2 9
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	3 0
25-2 未収附属病院収入の明細	3 0
25-3 未払金の明細	3 0
関連公益法人等	3 1

(1) 固定資産の取得及び処分, 減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末		摘要	
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外	残	高		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	78,277,239	3,165,350	70,108	81,372,481	23,493,317	3,530,369	2,464	-	534	57,876,699	
	構築物	3,339,547	54,348	530	3,393,364	1,747,008	158,863	6,509	-	-	1,639,846	
	機械装置	97,769	-	-	97,769	11,409	5,751	-	-	-	86,360	
	工具器具備品	5,050,766	486,524	2,416	5,534,873	2,995,632	576,780	-	-	-	2,539,241	
	図書	41,960	-	-	41,960	-	-	-	-	-	41,960	
	船舶	918,540	-	380	918,160	778,581	60,231	-	-	-	139,579	
	航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	9,360	-	-	9,360	3,088	1,828	-	-	-	6,271	
	計	87,735,864	3,706,222	73,436	91,368,651	29,029,718	4,333,826	8,974	-	534	62,329,959	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	22,211,341	1,832,301	6,243	24,037,398	6,137,696	899,731	-	-	-	17,899,701	
	構築物	973,237	123,832	1,218	1,095,851	270,197	62,330	-	-	-	825,654	
	機械装置	589,589	11,119	4,146	596,563	348,197	59,612	-	-	-	248,365	
	工具器具備品	36,644,388	5,202,880	1,188,398	40,658,869	26,567,763	4,899,909	-	-	-	14,091,105	
	図書	22,158,020	214,476	131,359	22,241,137	-	-	-	-	-	22,241,137	
	船舶	45,133	951	-	46,085	26,407	3,920	-	-	-	19,678	
	車両運搬具	195,764	1,074	-	196,839	171,061	16,366	-	-	-	25,777	
	計	82,817,475	7,386,636	1,331,366	88,872,745	33,521,324	5,941,871	-	-	-	55,351,420	
非償却資産	土地	128,436,808	-	18,393	128,418,414	-	-	286,455	-	-	128,131,959	
	美術品・收藏品	302,581	6,100	-	308,681	-	-	-	-	-	308,681	
	建設仮勘定	1,293,070	1,888,414	1,486,004	1,695,480	-	-	-	-	-	1,695,480	
	計	130,032,459	1,894,515	1,504,398	130,422,577	-	-	286,455	-	-	130,136,122	
有形固定資産 合計	土地	128,436,808	-	18,393	128,418,414	-	-	286,455	-	-	128,131,959	
	建物	100,488,580	4,997,651	76,352	105,409,879	29,631,014	4,430,101	2,464	-	534	75,776,401	
	構築物	4,312,784	178,181	1,749	4,498,216	2,017,205	221,194	6,509	-	-	2,465,500	
	機械装置	687,359	11,119	4,146	694,332	359,607	65,363	-	-	-	334,725	
	工具器具備品	41,695,154	5,689,404	1,190,815	46,193,743	29,563,396	5,476,689	-	-	-	16,630,346	
	図書	22,199,981	214,476	131,359	22,283,098	-	-	-	-	-	22,283,098	
	美術品・收藏品	302,581	6,100	-	308,681	-	-	-	-	-	308,681	
	船舶	963,673	951	380	964,245	804,988	64,152	-	-	-	159,257	
	航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	205,125	1,074	-	206,199	174,150	18,195	-	-	-	32,048	
	建設仮勘定	1,293,070	1,888,414	1,486,004	1,695,480	-	-	-	-	-	1,695,480	
	計	300,585,800	12,987,374	2,909,201	310,663,973	62,551,042	10,275,697	295,429	-	534	247,817,501	
無形固定資産 (特定償却資産)	営業権	153,781	-	-	153,781	-	-	-	-	-	153,781	
	ソフトウェア	80,298	-	-	80,298	30,491	16,059	-	-	-	49,807	
	計	234,079	-	-	234,079	30,491	16,059	-	-	-	203,588	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	43,345	25,474	3,503	65,317	19,760	7,005	-	-	-	45,556	
	商標権	1,752	-	-	1,752	751	175	-	-	-	1,000	
	ソフトウェア	694,212	91,628	97,837	688,002	441,391	81,723	-	-	-	246,611	
	電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	2,596	-	-	6,505	
	その他無形固定資産	311,428	95,951	77,360	330,020	-	-	-	-	-	330,020	
	計	1,059,840	213,054	178,701	1,094,193	461,903	88,903	2,596	-	-	629,693	
無形固定資産 合計	特許権	43,345	25,474	3,503	65,317	19,760	7,005	-	-	-	45,556	
	商標権	1,752	-	-	1,752	751	175	-	-	-	1,000	
	営業権	153,781	-	-	153,781	-	-	-	-	-	153,781	
	ソフトウェア	774,510	91,628	97,837	768,300	471,882	97,782	-	-	-	296,418	
	電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	2,596	-	-	6,505	
	その他無形固定資産	311,428	95,951	77,360	330,020	-	-	-	-	-	330,020	
	計	1,293,920	213,054	178,701	1,328,272	492,394	104,963	2,596	-	-	833,282	
その他の資産	投資有価証券	3,440,314	631,892	816,182	3,256,023	-	-	-	-	-	3,256,023	
	長期前払費用	216	-	112	103	-	-	-	-	-	103	
	差入敷金・保証金	15,535	1,554	86	17,002	-	-	-	-	-	17,002	
	破産更生債権等	6,303	819	-	7,122	-	-	-	-	-	7,122	
	長期未収附属病院収入	53,627	-	13,662	39,964	-	-	-	-	-	39,964	
	計	3,515,996	634,265	830,044	3,320,216	-	-	-	-	-	3,320,216	

注)1. 特殊な理由による増減  
 寄贈による工具器具備品の取得 1,286,046 千円  
 寄贈による図書の取得 36,559 千円  
 リースによる工具器具備品の取得 122,869 千円  
 リースの終了による機械装置の除却 4,146 千円  
 リースの終了による工具器具備品の除却 693,590 千円  
 資産除去債務に係る会計基準の適用により期首において建物に追加計上した除去費用相当額 340,556 千円

注)2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について  
 特定償却資産の建物(前中期目標期間繰越積立金等による新築・改修)  
 北キャンパス総合研究棟6号館新営 1,507,114 千円  
 北大インターナショナルハウス北23条2号棟新営 667,504 千円  
 創成科学研究棟増築 482,223 千円  
 高等教育推進機構S棟改修 366,736 千円  
 高精度放射線治療システム 774,000 千円  
 4プローブ付き走査電子顕微鏡 155,295 千円  
 物性計測装置 116,760 千円  
 特定償却資産以外の工具器具備品(施設整備費補助金等による取得等)

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他貯蔵品	33,915	772,223	-	763,604	-	42,534	
医薬品	255,880	4,780,564	-	4,674,276	-	362,168	
診療材料	113,787	2,685,576	-	2,648,975	-	150,388	
計	403,583	8,238,364	-	8,086,857	-	555,090	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土 地	観測点等敷地	宗谷郡猿払村字芦野4701番地先 ほか	4,026	---	275	
	観測所及び実験所敷地	虻田郡洞爺湖町月浦122番2地先艇庫敷地 ほか	528	---	170	
	一般管理施設	札幌市北区北18条西13丁目 ほか	3,554	---	7,274	
	課外活動施設	江別市江別太南5線 ほか	61,525	---	1,245	
	研究林敷地	天塩郡幌延町字上問寒164番2 ほか	281	---	27	
	宿舎敷地	札幌市西区八軒1条西4丁目 ほか	875	---	4,304	
	小 計				13,297	
建 物	観測装置設置	白老郡白老町大町1丁目130番1号 ほか	86	---	19	
	職員宿舎	札幌市西区八軒1条西4丁目 ほか	4,487	RC ほか	45,853	
	小 計				45,872	
工具器具備品	研究用	札幌市北区 北海道大学内	203個		14,047	一般会計物品使用貸借
	小 計				14,047	
合 計					73,217	

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
北海道大学環境資源 バイオサイエンス研究棟 改修施設整備等事業	施設の設計・改修・ 維持管理	RO	株式会社 エルム アカデミック サービス	H17.4.1～ H31.3.31	第1期工期 18. 3.31 第2期工期 18. 9.30 第3期工期 19. 3.31 第4期工期 19. 9.30 第5期工期 20. 3.31 第6期工期 20. 9.30

注) RO(Rehabilitate Operate) 民間事業者が施設を改修し、改修直後に民間事業者が維持管理及び運営を行う方式

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
			-	-	-	-	
	計	-	-	-	-		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
	国債 第237回10年利付	9,968	10,000	9,994	-	平成24年3月20日満期償還	
	地方債 神戸市公債 第11回(10年)	98,707	100,000	99,787	-	平成24年3月22日満期償還	
	地方債 大阪府公債 第23回(5年)	298,350	300,000	299,844	-	平成23年9月28日満期償還	
	地方債 北海道公債 第13回(5年)	398,780	400,000	399,766	-	平成24年3月30日満期償還	
	譲渡性預金	12,500,000	12,500,000	12,500,000	-		
	金銭信託	2,200,000	2,200,000	2,200,000	-		
	計	15,505,805	15,510,000	15,509,392	-		
貸借対照表 計上額				15,509,392			

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
		国債 第245回10年利付	696,710	700,000	698,671	-	平成24年12月20日満期償還
	国債 第258回10年利付	303,102	300,000	301,666	-	平成26年3月20日満期償還	
	国債 第259回10年利付	205,836	200,000	203,232	-	平成26年3月20日満期償還	
	国債 第81回5年利付	200,864	200,000	200,509	-	平成26年3月20日満期償還	
	国債 第263回10年利付	522,715	500,000	515,143	-	平成26年9月20日満期償還	
	地方債 名古屋市公債 第12回十号(10年)	421,492	400,000	421,139	-	平成28年3月16日満期償還	
	財投機関債 道路債 第30回(10年)	204,238	200,000	202,277	-	平成26年3月20日満期償還	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 債 第26回(10年)	504,280	500,000	503,153	-	平成26年9月19日満期償還	
	社債 第474回中部電力	210,400	200,000	210,229	-	平成28年3月24日満期償還	
	計	3,269,637	3,200,000	3,256,023	-		
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
		-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	その他 有価証券 評価差額	摘要
	普通株式(寄附受) (株)アグリバイオインダストリ	0	-	0	-	-	
	計	0	-	0	-	-	
貸借対照表 計上額				3,256,023			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター借入金	(28,210)	-	28,210	(28,210)	1.00	H27.3.18	
	141,050			112,840			
計	141,050	-	28,210	112,840			

注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

注) 2. ( )は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	378,918	406,899	377,477	1,441	406,899	「その他」については賞与引当対象者の退職等により戻入を行ったものです。
合 計	378,918	406,899	377,477	1,441	406,899	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等 (未収学生納付金)	4,234	△ 133	4,101	3,342	△ 1,158	2,184	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	50,983	△ 7,168	43,814	45,940	△ 7,002	38,938	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収入金)	1,914	56	1,971	1,545	95	1,641	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
長期未収附属病院 収入	53,896	△ 13,053	40,842	269	608	878	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率2.15%を患者個人債権額に見積もっています。
未収学生納付金 収入	163,742	16,708	180,451	2,018	5,523	7,542	貸倒見積額は、一般債権は過去3年間の貸倒実績率27.89%を見積もっています。
未収附属病院収入	4,625,269	77,546	4,702,816	379	1,139	1,519	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率2.15%を患者個人債権額に見積もっています。
未収入金	620,025	2,299,082	2,919,107	-	-	-	
計	5,520,066	2,373,039	7,893,105	53,496	△ 791	52,704	

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	140,824	69,581	29,929	180,475	
退職一時金に係る債務	140,824	69,581	29,929	180,475	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	140,824	69,581	29,929	180,475	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	-	444,136	-	444,136	基準第89の特定の有無 有 366,225千円 無 77,911千円
放射線障害防止法等に基づく建物の除去前の放射線量の調査及び除染	-	143,484	-	143,484	基準第89の特定の有無 有 88,584千円 無 54,900千円
不動産貸借契約等に基づく借用地の原状回復義務	-	3,298	-	3,298	基準第89の特定の有無 有 3,298千円
計	-	590,920	-	590,920	

注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用(アスベストの除去435,668千円、建物の除去前の放射線量の調査及び除染140,411千円、借用地の現状回復義務3,234千円)を含んでおります。

## (12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(2,373,299) 18,669,612	-	-	-	2,373,299	1	(2,331,073) 16,296,313	-

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

注) 2. ( )は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	154,720,176	-	719	154,719,456	土地の売却に伴う減少
計	154,720,176	-	719	154,719,456	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	17,283,569	(40,731) 2,453,991	3,041	19,734,519	建物等の取得による増加及び除却による減少
授業料	53,762	1,575	-	55,337	収蔵品の取得による増加
補助金等	13,740,537	-	1,566	13,738,970	工具器具備品の除却による減少
寄附金等	7,444	0	-	7,444	美術品の取得による増加
無償譲与	239,387	-	-	239,387	
診療債権承継	2,718,481	-	-	2,718,481	
目的積立金	5,897,033	2,113,614	-	8,010,647	建物等の取得による増加
減資差益	2,250	-	-	2,250	
損益外除売却差額相当額	△ 205,442	-	40,765	△ 246,207	土地の売却及び建物等の除却による減少
その他	△ 654,204	-	33,854	△ 688,058	建物等の除却による減少
計	39,082,818	4,569,180	79,226	43,572,772	
損益外減価償却累計額	24,755,799	4,498,434	45,475	29,208,758	特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少並びに資産除去債務に係る除去費用の減価償却による増加
損益外減損損失累計額	314,282	8,822	25,079	298,025	特定償却資産の減損損失による増加及び除却による減少
損益外利息費用累計額	-	57,552	-	57,552	資産除去債務に係る除去費用の調整による増加
差引計	14,012,737	4,369	8,671	14,008,436	

注) 1. 資本剰余金のうち( )内は国立大学財務・経営センターからの受入対応額で内数です。

注) 2. 当事業年度より、資本剰余金の区分が新設されたため、一部の区分について、期首残高を前事業年度の期末残高から組み替えて記載しております。

注) 3. 損益外減価償却累計額の当期増加額には、資産除去債務の適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用に係る減価償却の費用配分額を含んでおります。

注) 4. 損益外利息費用累計額の当期増加額には、資産除去債務の適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用に係る時の経過による資産除去債務の調整額を含んでおります。



## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	16,412,222	9,393,341	25,805,564	-	当期積立額(平成21事業年度の利益処分額) 5,334,229千円 目的積立金からの振替額 4,059,112千円 国庫納付金 2,450,854千円 前中期目標期間繰越積立金への振替額 23,354,709千円
教育研究向上及び組織運営改善積立金	4,059,112	-	4,059,112	-	積立金への振替額
前中期目標期間繰越積立金	-	23,354,709	2,263,139	21,091,570	積立金からの振替額
計	20,471,334	32,748,051	32,127,816	21,091,570	

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	149,525	費用の発生
計	149,525	
その他	2,113,614	資産の購入
計	2,113,614	

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		451,435	
備品費		95,671	
印刷製本費		90,734	
図書費		80,809	
水道光熱費		528,073	
旅費交通費		356,951	
通信運搬費		19,694	
賃借料		16,587	
車両燃料費		60,743	
保守費		182,092	
修繕費		103,924	
広告宣伝費		51,244	
諸会費		13,945	
報酬・委託・手数料		550,262	
奨学費		781,653	
減価償却費		469,177	
貸倒損失		13,488	
徴収不能引当金繰入額		9,726	
その他		11,998	3,888,216
研究経費			
消耗品費		1,746,987	
備品費		421,242	
印刷製本費		144,777	
図書費		223,728	
水道光熱費		662,762	
旅費交通費		1,307,901	
通信運搬費		104,386	
賃借料		80,115	
車両燃料費		17,452	
保守費		231,269	
修繕費		228,275	
広告宣伝費		79,005	
諸会費		109,701	
会議費		13,529	
報酬・委託・手数料		1,188,840	
減価償却費		2,615,834	
その他		11,807	9,187,617
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,677,211		
診療材料費	2,770,519		
医療消耗器具備品費	79,583		
給食用材料費	153	7,527,467	
委託費			
検査委託費	97,427		
給食委託費	477,975		
寝具委託費	80,598		
医事委託費	152,791		
清掃委託費	88,735		
保守委託費	67,025		
その他の委託費	862,208	1,826,761	
設備関係費			
減価償却費	2,052,959		
機器賃借料	95,321		
修繕費	293,733		
機器保守費	528,185		
車両関係費	372		
利息費用	2,891	2,973,464	
研修費			18,681
経費			
消耗品費	197,717		
備品費	83,470		
印刷製本費	12,464		
水道光熱費	409,530		
旅費交通費	16,383		
通信運搬費	18,592		
賃借料	7,501		
福利厚生費	11,677		
保守費	17,252		
損害保険料	48,390		
報酬・委託・手数料	9,689		
職員被服費	10,692		
徴収不能引当金繰入額	3,407		
その他	7,741		
学用患者費	37,147	891,660	13,238,035

教育研究支援経費				
消耗品費		35,614		
備品費		9,147		
図書費		664,488		
水道光熱費		57,655		
旅費交通費		9,071		
通信運搬費		9,289		
賃借料		281,072		
保守費		342,941		
修繕費		12,460		
報酬・委託・手数料		97,645		
減価償却費		178,124		
その他		12,802		1,710,312
受託研究費				6,505,691
受託事業費				450,782
役員人件費				
報酬		109,013		
賞与		35,198		
退職給付費用		216,703		
法定福利費		11,808		372,725
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	13,556,500			
賞与	4,497,204			
賞与引当金繰入額	18,594			
退職給付費用	2,582,678			
法定福利費	2,182,171	22,837,150		
非常勤教員給与				
給料	4,247,922			
賞与	32,449			
賞与引当金繰入額	4,401			
退職給付費用	8,823			
法定福利費	440,803	4,734,401		27,571,551
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	9,243,391			
賞与	2,098,962			
賞与引当金繰入額	330,138			
退職給付費用	1,271,490			
法定福利費	1,426,155	14,370,137		
非常勤職員給与				
給料	2,414,019			
賞与	208,959			
賞与引当金繰入額	38,792			
退職給付費用	21,444			
法定福利費	338,966	3,022,181		17,392,319
一般管理費				
消耗品費		291,044		
備品費		40,170		
印刷製本費		44,845		
図書費		45,790		
水道光熱費		364,755		
旅費交通費		207,756		
通信運搬費		62,654		
賃借料		67,355		
福利厚生費		35,687		
保守費		179,952		
修繕費		180,516		
損害保険料		40,452		
広告宣伝費		102,631		
諸会費		16,433		
報酬・委託・手数料		1,208,573		
租税公課		79,469		
減価償却費		228,291		
徴収不能引当金繰入額		719		
その他		38,511		3,235,613

注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金 小計		
平成22年度	-	38,315,408	34,976,815	167,713	-	-	35,144,528	3,170,879
合計	-	38,315,408	34,976,815	167,713	-	-	35,144,528	3,170,879

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	30,334,889	30,334,889
業務達成基準適用業務	1,523,650	1,523,650
費用進行基準適用業務	3,118,275	3,118,275
合計	34,976,815	34,976,815

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(中川研究林)災害復旧事業	659	-	-	659	施設整備費補助金
(厚岸)フィールド科学実験棟改修	41,496	41,135	-	360	施設整備費補助金
(函館)マリンサイエンス実験棟	155,542	142,180	-	13,361	施設整備費補助金
環境資源バイオサイエンス研究棟(PFI)	365,788	-	334,863	30,924	施設整備費補助金
(札幌)先端研究施設	375,006	-	369,838	5,167	施設整備費補助金
(札幌)耐震・エコ再生	426,797	-	383,696	43,101	施設整備費補助金
(札幌)附属図書館改修	132,489	131,649	-	840	施設整備費補助金
(札幌)附属図書館	280,965	194,239	40,645	46,079	施設整備費補助金
(札幌)図書館改修	326,751	326,382	-	369	施設整備費補助金
財務経営センター施設費交付金事業	120,000	-	40,731	79,268	国立大学財務・経営センター施設費交付金
高精度放射線治療システム	774,000	-	774,000	-	施設整備費補助金
超高精度電子ビーム露光システム	190,000	-	189,614	385	施設整備費補助金
合 計	3,189,495	835,586	2,133,390	220,517	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	140,067	-	1,720	-	-	137,892	
研究拠点形成費等補助金	1,520,554	-	165,218	-	-	1,348,806	
科学技術総合推進費補助金	980,664	-	119,895	-	-	851,108	
設備整備費補助金	522,336	-	477,185	-	-	45,150	
免許状更新講習開設事業費等補助金	1,056	-	-	-	-	1,056	
研究開発施設共用等促進費補助金	55,789	-	512	-	-	55,071	
先端研究助成基金助成金	335,715	207,900	4,442	-	-	50,487	
最先端研究開発戦略の強化費補助金	407,230	-	329,302	-	-	77,928	
地球観測衛星開発費補助金	134,240	-	98,038	-	-	33,146	
創造的産学連携体制整備事業費補助金	12,510	3,619	-	-	-	8,891	
疾病予防対策事業費等補助金	37,267	-	-	-	-	28,748	
地域医療再生計画推進事業費	114,351	-	6,614	-	-	107,736	
産学連携人材育成支援事業費補助金	11,822	-	-	-	-	11,822	
産業技術研究開発施設整備費補助金	967,779	-	961,311	-	-	6,467	
国際化拠点整備事業費補助金	21,000	-	-	-	-	20,984	
革新的実用原子力技術開発費補助金	19,651	-	10,359	-	-	9,292	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	60,159	-	-	-	-	60,159	
保育所運営費補助金	90,551	-	2,283	-	-	60,038	
直接経費 計	5,432,745	211,519	2,176,885	-	-	2,914,788	
間接経費 計	296,480	-	5,033	-	-	288,805	
合 計	5,729,225	211,519	2,181,919	-	-	3,203,594	

注1. 収益計上の振替額については、前期繰越分に対応する収益額78,877千円を含んでおりません。

注2. 収益計上の振替額については、建設仮勘定見返補助金等からの振替分466千円を含んでおりません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(141,524) 141,524	9	(216,703) 216,703	4
	非常勤	(-) 2,688	1	(-) -	-
	計	(141,524) 144,212	10	(216,703) 216,703	4
教 職 員	常 勤	(27,952,491) 29,707,378	4,279	(3,798,416) 3,817,002	261
	非常勤	(-) 6,949,791	3,226	(-) 27,017	307
	計	(27,952,491) 36,657,170	7,505	(3,798,416) 3,844,020	568
合 計	常 勤	(28,094,016) 29,848,903	4,288	(4,015,119) 4,033,706	265
	非常勤	(-) 6,952,479	3,227	(-) 27,017	307
	計	(28,094,016) 36,801,383	7,515	(4,015,119) 4,060,723	572

注)1. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については本学役員退職手当規程により算出しています。

注)3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注)4. 支給人員数は報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については総支給人員数を記載しています。

注)5. ( )内は承継職員等に係る支給額で内数です。

注)6. 上記金額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まれておりません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学病院	共同利用・ 共同研究拠点	大学	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	25,762,052	6,349,099	43,928,841	76,039,993	4,277,257	80,317,251
教育経費	73,651	44,011	3,565,465	3,683,128	205,088	3,888,216
研究経費	309,581	1,391,629	7,118,635	8,819,847	367,770	9,187,617
診療経費	13,238,035	-	-	13,238,035	-	13,238,035
教育研究支援経費	-	805,200	866,596	1,671,796	38,516	1,710,312
受託研究費	337,167	1,389,285	4,552,082	6,278,535	227,155	6,505,691
受託事業費	27,985	71,374	323,975	423,335	27,446	450,782
人件費	11,775,630	2,647,598	27,502,085	41,925,315	3,411,280	45,336,595
一般管理費	141,333	111,975	1,392,280	1,645,588	1,590,024	3,235,613
財務費用	751,639	7,338	77,875	836,853	1,302	838,155
雑損	1	1	4	7	-	7
小 計	26,655,025	6,468,415	45,399,001	78,522,443	5,868,585	84,391,028
業務収益						
運営費交付金収益	3,402,607	4,733,695	22,362,892	30,499,195	4,477,619	34,976,815
学生納付金収益	-	△ 32,542	10,076,259	10,043,716	△ 59,738	9,983,978
附属病院収益	24,167,402	-	-	24,167,402	-	24,167,402
受託研究等収益	393,851	1,492,599	4,652,053	6,538,504	2,172	6,540,676
受託事業等収益	28,070	82,760	333,008	443,838	12,100	455,938
補助金収益	235,654	151,677	2,611,058	2,998,390	284,547	3,282,937
寄附金収益	220,068	143,805	1,841,961	2,205,836	31,701	2,237,538
施設費収益	-	385	262,933	263,318	4,600	267,919
資産見返負債戻入	298,213	464,106	2,734,189	3,496,509	110,935	3,607,444
財務収益	-	-	-	-	79,515	79,515
雑益	170,708	250,033	1,468,723	1,889,466	405,021	2,294,487
小 計	28,916,577	7,286,521	46,343,080	82,546,179	5,348,475	87,894,654
業務損益	2,261,551	818,105	944,078	4,023,735	△ 520,109	3,503,626
土地	3,576,178	2,868,591	106,154,135	112,598,904	15,533,054	128,131,959
建物	11,291,799	7,494,940	51,843,212	70,629,953	5,146,448	75,776,401
構築物	113,402	147,574	1,616,241	1,877,218	588,282	2,465,500
その他	11,807,871	2,683,353	35,836,770	50,327,994	24,113,056	74,441,051
帰属資産	26,789,251	13,194,459	195,450,359	235,434,070	45,380,842	280,814,913

## 注) 1. セグメント区分

セグメント区分は、業務に応じて「大学病院」、「共同利用・共同研究拠点」及び「大学」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

(セグメント区分の変更)

セグメント区分は、従来、「大学病院」、「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」及び「大学」に区分しておりましたが、一部の教育研究組織が共同利用・共同研究拠点の認定を受けたため、「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」を構成していた全組織と「大学」を構成していた一部組織を統合し「共同利用・共同研究拠点」として表示しております。なお、この変更により、従来の区分によった場合と比べて、「大学」セグメントの業務費用が3,165,553千円、業務収益が3,446,541千円、帰属資産が6,465,054千円それぞれ減少するとともに、「共同利用・共同研究拠点」セグメントに同額が増加しております。

注) 2. 業務費用のうち、「法人共通」5,868,585千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局の役職員人件費3,411,280千円、事務局管理に係る一般管理費1,590,024千円です。

注) 3. 帰属資産のうち、「法人共通」45,380,842千円は各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地15,533,054千円、建物5,146,448千円、その他の資産には預貯金4,817,506千円、投資有価証券3,256,023千円、有価証券15,509,392千円などを計上しております。

注) 4. 「共同利用・共同研究」と「法人共通」セグメントにおいては、授業料を財源として取得した固定資産が学生納付金収益を超過したことによりマイナスで表示しております。

注) 5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外利息費用相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	大学病院	共同利用・ 共同研究拠点	大学	小計	法人共通	合 計
減価償却費	2,139,275	666,496	3,074,814	5,880,586	150,188	6,030,774
損益外減価償却相当額	2,332	758,160	3,265,865	4,026,358	323,527	4,349,885
損益外減損損失相当額	-	-	534	534	-	534
損益外利息費用相当額	-	-	57,552	57,552	-	57,552
引当外賞与増加見積額	△ 23,473	67,052	△ 135,996	△ 92,417	△ 15,753	△ 108,170
引当外退職給付増加見積額	32,532	△ 25,500	△ 1,156,210	△ 1,149,178	△ 307,987	△ 1,457,165

注) 6. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、「大学」セグメントにおいて73,536千円、「法人共通」セグメントにおいて75,988千円発生しております。

注) 7. 「大学病院」セグメントにおける運営費交付金収益は、大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と△731,034千円差額がありますが、これは中期目標達成のための施設整備支援事業を翌事業年度以降に繰り越したことによるものです。大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金4,157,915千円のうち、収益化額は3,402,607千円、資産の取得は24,273千円、債務残高は731,034千円です。

注) 8. 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これにより、業務損益は、大学病院セグメントにおいては7,107千円減少しております。

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	3,003,976	26,033	現物寄附 24,600件 1,108,726千円 (うち24,183件は図書を受入)
大学病院	318,864	429	現物寄附 11件 6,614千円
共同利用・共同研究拠点	361,134	186	現物寄附 106件 207,264千円
法人共通	212,458	3,349	
合 計	3,896,433	29,997	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	179,089	3,879,412	3,839,067	219,434
大学病院	274,423	470,908	380,392	364,940
共同利用・共同研究拠点	40,899	1,332,576	1,253,664	119,811
法人共通	-	2,172	2,172	-
合 計	494,411	5,685,071	5,475,296	704,186

注)セグメント区分の変更に伴い、前期末における「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」及び「大学」の一部の残高は「共同利用・共同研究拠点」に区分し計上しております。

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	111,188	831,834	812,985	130,036
大学病院	2,812	20,525	13,459	9,877
共同利用・共同研究拠点	17,074	243,345	238,934	21,485
法人共通	-	-	-	-
合 計	131,075	1,095,705	1,065,380	161,400

注)セグメント区分の変更に伴い、前期末における「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」及び「大学」の一部の残高は「共同利用・共同研究拠点」に区分し計上しております。

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	61,547	283,129	333,008	11,668
大学病院	537	28,988	28,070	1,456
共同利用・共同研究拠点	3,307	79,452	82,760	-
法人共通	4,234	7,865	12,100	-
合 計	69,627	399,436	455,938	13,124

注)セグメント区分の変更に伴い、前期末における「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」及び「大学」の一部の残高は「共同利用・共同研究拠点」に区分し計上しております。



## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金・特別推進研究	(198,300) 58,160	7	
科学研究費補助金・特定領域研究	(302,526) -	62	
科学研究費補助金・新学術領域研究	(591,147) 185,196	90	
科学研究費補助金・基盤研究(S)	(356,796) 107,856	27	
科学研究費補助金・基盤研究(A)	(647,335) 194,606	148	
科学研究費補助金・基盤研究(B)	(1,237,756) 372,383	480	
科学研究費補助金・基盤研究(C)	(456,401) 138,413	519	
科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究	(159,571) -	135	
科学研究費補助金・若手研究(S)	(48,600) 14,580	3	
科学研究費補助金・若手研究(A)	(196,858) 60,584	34	
科学研究費補助金・若手研究(B)	(368,387) 112,358	306	
科学研究費補助金・若手研究(スタートアップ)	(1,082) -	-	
科学研究費補助金・研究活動スタート支援	(53,321) 16,386	52	
科学研究費補助金・奨励研究	(4,990) -	8	
科学研究費補助金・特別研究促進費	(1,530) -	2	
科学研究費補助金・研究成果公開促進費	(1,500) -	1	
科学研究費補助金・特別研究員奨励費	(188,254) -	278	
科学研究費補助金・学術創成研究費	(7,318) 2,195	1	
厚生労働科学研究費補助金	(459,506) 62,360	148	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(23,825) 5,093	4	
産業技術研究助成事業助成金	(92,800) 27,840	11	
加速器科学総合支援事業	(5,000) -	2	
先端研究助成基金助成金	(8,516) 2,554	7	
ノースタック財団研究開発助成事業	(20,320) -	18	
合 計	(5,431,648) 1,360,570	2,343	

注)1. ( )内は直接経費相当額で外数です。また、件数には前年度以前からの繰越分を含んでおりません。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		10,296	
預金	普通預金	4,186,365	
	当座預金	-	
	郵便貯金	131,140	
	定期預金	500,000	
	その他の預金	-	
	小 計	4,817,506	
合 計		4,827,802	

## (25) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	2,325,755	
国民健康保険団体連合会	2,104,233	
患者負担分	145,613	
その他	127,212	
合 計	4,702,816	

## (25) - 3 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	3,939,069	
リース債務に係る未払金	803,982	
その他の未払金	8,241,463	
合 計	12,984,516	

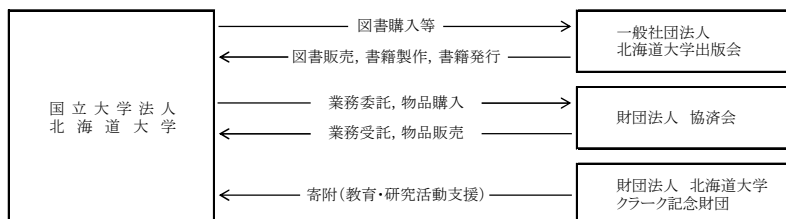
## 関連公益法人等

### (1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名	当法人での(最終)役職名
一般社団法人 北海道大学出版会	北海道大学における研究成果の発表を援助し、優良学術図書の刊行頒布、学術講演等の事業を行い、学術の振興・文化の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。  1. 学術図書及び大学・生涯教育テキスト、一般教養図書の刊行頒布 2. 学術研究成果の公開及び著作刊行等への援助 3. 学術講演会・研究成果発表会及び展示会等の開催 4. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	関連公益法人	会長 佐伯 浩 理事長 吉田 克己 理事 逸見 勝亮 理事 太田 幸雄 理事 戸田 正憲 理事 高橋 英樹 理事 櫻井 義秀 理事 成田 和男 理事 今中 智佳子 監事 常本 照樹 監事 吉見 宏	北海道大学総長 大学院法学研究科教授 北海道大学理事・副学長 大学院工学研究科教授 低温科学研究所教授 総合博物館教授 大学院文学研究科教授  大学院法学研究科教授 大学院経済学研究科教授
財団法人 協済会	北海道大学における医学、歯学及び医療に関する研究及び職員、学生の学事研修を奨励助成し、並びに北海道大学病院の患者の慰安及び支援を行い、もって医学の振興と健全な社会文化の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。  1. 医学、歯学及び医療の研究に関する奨励及び助成 2. 患者の慰安及び支援 3. 職員及び学生の学事研修に対する奨励 4. 患者、職員及び学生等の必需品の供給 5. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 杉原 平樹 常務理事 佐藤 誠 理事 大田 すみ子 理事 大河原 章 監事 品川 宏 監事 板橋 端	(北海道大学病院院長) (医学部附属病院管理課専門員) (医学部附属病院看護部長) (医学部教授)
財団法人 北海道大学 クラーク記念財団	北海道大学の教育・研究活動、国際交流への支援及び有為な人材の育成並びに教育・研究施設等の整備・保全及び教育・研究交流に伴う福利厚生施設の充実に必要な支援を行い、もって我が国及び世界の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。  1. 教育・研究活動に対する支援 2. 教育・研究の国際交流に対する支援 3. 教育・研究施設等の整備・保全に対する援助 4. 学生に対する奨学育英事業 5. 福利厚生施設の管理・運営 6. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 中村 睦男 常務理事 近藤 龍夫 常務理事 逸見 勝亮 理事 井上 芳郎 理事 薄葉 久 理事 大塚 榮子 理事 岡田 尚武 理事 小林 董和 理事 沢 邦彦 理事 繁富 敬史 理事 蛇川 忠輝 理事 高向 巖 理事 丹保 憲仁 理事 廣重 力 理事 松田 昌士 理事 村住 直孝 監事 伊東 孝 監事 上野 昌美	(北海道大学総長) 北海道大学理事・副学長 (北海道大学理事・副学長)  (北海道大学監事) 北海道大学理事・副学長  (北海道大学総長) (北海道大学総長)  (北海道大学監事) 北海道大学監事
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る 医師連合】	相互協力と切磋琢磨による産婦人科医療技術向上を目指した病院勤務医等の集合体として、勤務医の労働環境や勤務条件の改善を目指し、併せて大学などとも協力して北海道の医療水準の向上と均てん化を通して国民の健康及び福祉の増進に貢献する。併せて、類似の環境にある他大学病院にも呼びかけ同じ目的の達成に努め、社員相互の親睦を図る。以上の目的達成に資するための次の事業を行う。  1. 専門医研修・卒後教育プログラムの共同立案・遂行 2. 卒後臨床研修指定病院・産婦人科関連専門医指導施設及びその他の関連病院(以下これらをまとめて関連病院と総称する)との相互協力・支援体制の構築、医師紹介に関するルール作り 3. 地域における疾病予防と早期発見のための啓発活動 4. 高度医療、先進医療技術の研究・開発促進への支援 5. 臨床研究並びに臨床試験の質的向上への協力 6. 医師の労働環境・勤務条件の改善に関する提言並びに関係機関との折衝 7. 医療安全対策と医療事故発生時の連絡、支援体制の樹立 8. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 9. 地域医療基盤強化のための同門会とのコミュニケーション強化 10. 情報誌発行 11. 財政基盤充実のための収益事業 12. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	関連公益法人	代表理事 櫻木 範明 常任理事 水上 尚典 常任理事 工藤 正尊 理事 佐川 優典 理事 渡利 英道 理事 山田 俊 理事 大久保 仁 理事 川口 勲 理事 佐藤 博 常任理事 晴山 仁志 理事 金内 優典 理事 平山 惠美 常任理事 加藤 秀則 理事 有賀 敏 理事 野村 英司 理事 星 信哉 理事 涌井 之雄 理事 首藤 聡子 常任理事 藤野 敬史 理事 武田 直毅 理事 長 和俊 理事 香城 恒磨 理事 服部 理史 理事 工藤 隆之 理事 小山 貴弘 理事 明石 大輔 常任理事 山口 辰美 理事 佐藤 力 理事 花谷 馨 理事 吉田 博 理事 石川 聡司 理事 野呂 紀子 監事 津村 宣彦	大学院医学研究科教授 大学院医学研究科教授 大学院医学研究科准教授 大学院保健科学研究科教授 北海道大学病院講師 北海道大学病院助教  (医学部附属病院講師) (医学部・歯学部附属病院助手) (医学部・歯学部附属病院助手)  北海道大学病院助教  北海道大学病院准教授           (医学部附属病院助手)

### イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



一般社団法人WIND【女性の健康と医療を守る医師連合】との取引はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

		(単位:千円)		
名称	資産	負債	純資産	当期純利益 未処分利益
一般社団法人 北海道大学出版会	192,121	44,040	148,080	8,812 9,080

		(単位:千円)	
名称	資産	負債	正味財産
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連 合会】	7,611	200	7,411

		(単位:千円)		
名称	事業活動収入	事業活動支出	経常収支差額	当期収支差額
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連 合会】	24,870	△ 2,092	△ 2,092	△ 2,092

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額
				事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
財団法人 協済会	901,254	216,139	685,115	1,276,258	1,295,368	△ 19,109	79,962	64,658	15,303	-	-	-	△ 3,806
財団法人 北海道大学 クラーク記念財団	810,607	2,302	808,304	31,886	59,121	△ 27,234	32,070	9,902	22,167	-	-	-	△ 5,066

名称	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部									
	収益			費用			増減額			一般正味財産			指定正味財産			
	収益の内訳		受取 補助金等	費用の内訳		管理費	増減額		一般正味財産		指定正味財産		増減額		指定正味財産	
	受取 補助金等	その他の 収益		管理費	その他の 費用		当 期	費用等	当期 増減額	一般正味 財産	指定正味 財産	当 期	費用等	当期 増減額	指定正味 財産	指定正味 財産
財団法人 協済会	1,276,258	-	1,276,258	1,136,685	129,573	2,392	10,863	674,251	685,114	-	-	-	0	0	685,115	
財団法人 北海道大学 クラーク記念財団	16,171	-	16,171	30,175	7,630	-	△ 21,635	829,939	808,304	-	-	-	-	-	808,304	

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況  
 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てらるるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引状況

名称	債権債務の明細		債務保証		事業収入		当法人の発注等の内訳					
	金額		割合(%)		金額		割合(%)		金額		割合(%)	
	未払金	未収入金	未収入金	未払金	競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
一般社団法人 北海道大学出版会	-	-	-	-	127,298	28,832	22.65	-	-	-	-	-
財団法人 協済会	-	-	-	-	1,276,258	2,626	0.21	-	-	-	-	-
財団法人 北海道大学 クラーク記念財団	-	-	-	-	31,886	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連 合会】	-	-	-	-	24,870	-	-	-	-	-	-	-